

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12367

研究課題名(和文) 災害後の原子力ローカルガバナンスと地域再生に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative study of Post Nuclear Disaster Recovery and Local Governance

研究代表者

原口 弥生 (Haraguchi, Yayoi)

茨城大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：20375356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本国内では、JCO臨界事故を経験し、東海第二原発の再稼働問題に直面する東海村と、東京電力福島第一原発事故後の被災者が置かれた状況を対象とした。国際比較対象として、深刻な放射能汚染後、長期の除染活動を行いながら地域開発を進める米国ワシントン州ハンフォードを調査し、連邦政府・州政府による第三者協定が締結され、住民や市民団体の意思決定への参加、州政府による除染活動の監視などが有効に機能していることを明らかにした。被害論の分析としては、広域避難者アンケートの実施により、茨城県内の広域避難者生活再建の実態と、住宅確保後あるいは避難指示解除後に直面する課題について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国ハンフォードの比較により、今後、長期的な廃炉時期に入る東海村に対して、住民参加型の意思決定の在り方等の示唆を得ることができた。広域避難者アンケート結果は、茨城県や県内自治体、支援団体に提供し、県主催の会議で活用されるなど、支援活動を行うために活用された。2019年には復興庁幹部と避難当事者との意見交換会にて、研究成果を政策提言として提起する機会を得た。地域開発の在り方や、原子力と地域社会との関係性についての知見は、学会発表や論文発表に加えて、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、東海村原子力安全対策懇談会、東海村総合計画策定委員会の委員として社会還元することができた。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the local recovery and local governance after the nuclear accidents. Areas of study are Tokai Village in Japan, where the JCO radioactive accident occurred in 1999, and Hanford areas in the U.S. where the decommissioning of nuclear facilities and decontamination works have been underway for decades. Also, the questionnaire survey was done for the evacuees from Fukushima nuclear accidents in 2016, 2018. Research data shows that some evacuees have faced new challenges after securing houses or lifting the evacuation order.

研究分野：環境社会学

キーワード：原子力災害 福島第一原発事故 東日本大震災 東海村 ローカル・ガバナンス 避難者・被災者支援
環境民主主義 国際比較

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究においては、原子力関連の事故による汚染状況ならびに被害・被害者が、地域社会でどのように認知され、またその認知が事故後の地域再生にどのような影響をもたらしているのかについて研究を進めた。日本(東海村)、アメリカ(ハンフォード)、イギリス(セラフィールド)の事例を取り上げ、原子力と地域社会をめぐる地方政治、国 - 地方関係、経済構造、市民社会などの点で、世界各地の共通点と相違点を明らかにすることが必要だと思われた。原子力へのリスク認識が、どのような地方政治構造論のなかで形成されており、またどのような要因で変化しているのかを、国際比較により明らかにする。

また東日本大震災・福島第一原発事故後の地域再生の途上にあるが、これらの被害・被害者の社会的承認と災害後の地域再生は大きく影響する。水俣病でも地域社会が公害被害者の存在を認め、被害者を包摂した形でまちづくりを図る方針を打ち出したことで、地域再生の方向性に決定的な影響を及ぼした。被害の承認の状況と地域再生の方向性について、民主主義、経済、国家との関係性などの要因をそれぞれ検証し、環境民主主義論の理論の深化を目指した。

2. 研究の目的

本研究は、原発事故等の技術災害後の原子力ローカル・ガバナンスをテーマとし、これを地域再生と被災者の被害救済・生活再建の関係性に着目しながら分析する。とくに被災状況が埋もれがちであり、長期的なコンフリクトの継続が予想される「低認知被災」に注目し、地域社会において汚染状況ならびに被災者・被害者がどのように認識され、それが結果として災害後の地域再生の方向性に影響を及ぼしたのかについて、世界各地の原発事故の例をもとに検証を進めることとした。調査対象事例は、主に JCO 臨界事故、福島原発事故、米ハンフォード原子力施設汚染問題、英セラフィールド再処理工場である。米ハンフォード原子力施設については、現地調査も複数回、実施した。各事例の分析において「低認知被災」を焦点とし、たとえば福島原発事故であれば、県外への広域避難者、自主避難者、ならびに福島県外での放射能汚染地などを重点的に研究する。これらの周辺的に置かれた被害・被害者が、地域再生においてどのように議論・包摂されているのかを分析した。

3. 研究の方法

本研究において主たるヒアリング対象となるのは、壮絶な被災経験と長期におよび苦境のなかにいる被災者(例、福島原発被災者)であったり、あるいは地域社会の経済構造のなかで被害について語ることもままならないような被害者(JCO 臨界事故)である。国内では、引き続き被災者支援活動と並行させながら、広域避難者の実態把握と政策的ニーズの把握につとめた。2016年、2018年度においては、茨城県内で生活する広域避難者を対象にアンケート調査も行った。

国際比較という点では、とくにアメリカワシントン州のハンフォード・エリアを中心に現地調査を含めて調査を行った。

4. 研究成果

(1) 原子力災害後の被災者・避難者の承認と地域開発

2017年3月末から4月1日にかけて浪江町、富岡町の帰還困難区域以外の地域での避難指示が解除されたように、この間、避難指示区域の解除が段階的に行われてきた。帰還困難区域においても、双葉町、大熊町、富岡町では駅周辺などの限定的な地区ではあるが、避難指示が解除され、立ち入りが可能となった。

避難指示解除が進むにつれ、一部の自治体では、県外避難者への福島県内への帰還圧力の高まりと同時に、復興支援員の配置など、県外避難者への支援が手薄になるケースが出てきている。帰還困難区域をかかえる自治体では長期の避難生活を余儀なくされており、帰還困難区域以外の住民を含めて、避難元への帰還率は低く、また将来的な帰還意思も高くない。とは言え、本研究の広域避難者アンケート結果からも、いまだ8割の世帯が住民票を避難元に置いており、さらに土地・家屋についても多くが保持している状況である。国や県、被災自治体が進める復興政策は、圧倒的にハード面に偏っており、さらに最先端技術の開発に焦点があてられるなど、被災者の生活再建との連結は見られない。

避難先が福島県内と県外にかかわらず、被災自治体の復興と被災住民との関係性においては、「関係人口」に象徴されるような関係性の推進が促進されるべきであるが、むしろ県外避難者にたいする「被災者」としての承認は低下している状況にある。事故後、時間の経過とともに被災者支援の在り方が変化することは当然ではあるが、県外に避難しているから、という理由で支援が打ち切られる状況は、被災自治体にとって、より包摂的な形で地域再建を目指す方向とは逆行する動きであることを指摘した。

(2) 避難者の生活再建と広域避難者アンケート

2016年度、2018年度に行った広域避難者アンケート結果からは、定住先をみつける世帯が多い中、2014年～2015年が23.2%、2016年以降が20.0%と、震災から5年経過した後も移動が続いており、避難生活から定住へという段階で、茨城に移り住んでいる世帯がそれなりにあること、茨城県内への避難者は、福島県浜通りの避難指示区域出身者が多く、今も約8割の世帯

が住民票を移していない、現在の生活は落ち着いている場合でも、年配の方の悩みとして避難元の持ち家・土地の処分や管理の問題は長期的課題として残っていること、などが確認された。2019年4月に復興庁幹部と避難当事者との意見交換会でも「避難元の家屋・持ち家の処分は子ども世代には持ち越せない。若い世代もいらないと言っている」との発言があり、被災世帯にとっては処分したくても処分できない不動産資産は重い負担となっていることが示唆された。また、多くの被災世帯が、避難生活から定住生活へと移行しているが、そのなかで移住先の近隣住民との関係性が、新しい課題として浮上しており、生活再建のフェーズごとに課題が移り変わっていることを指摘した(図1, 図2)。

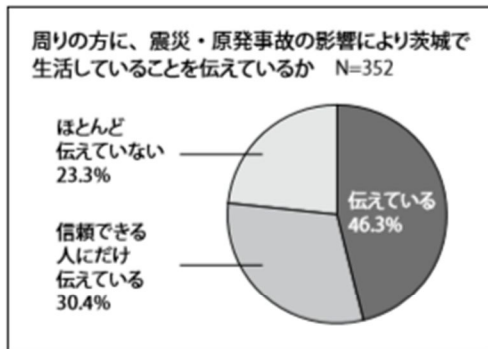


図1 避難先での相談相手 (2016年調査)

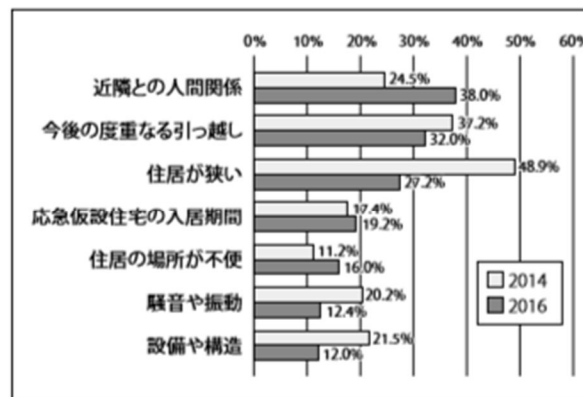


図2 住宅に関する困りごと (複数回答)

2014年以降、住宅確保が進みハード面での不便は解消されてきたが、それに代わり2016年調査で、初めて「近隣との人間関係」が一番の困りごととして挙げられた。

(3) 地域再生と環境民主主義

冷戦時代の核開発により広範囲に汚染されたアメリカ・ハンフォードでは、核施設の廃炉と除染活動が行われているが、連邦エネルギー省(DOE)、連邦環境保護庁(EPA)、ワシントン州エコロジー省との3者協定がその枠組みとなっている。エネルギー省の管轄である廃炉や除染について、連邦EPAだけではなく、地元の州政府が活動の内容や期限について監視しており、3者協定で示された除染期限が達成されない場合は、州政府がエネルギー省を提訴し、迅速な除染を求めるなど地元政府としての役割を徹底させている。

他方、州政府は廃炉・除染活動に従事する労働者の健康被害については、連邦政府よりはるかに包括的な労災補償を認める州法を近年制定し、労働者の積極的な安全確保を進めている。廃炉・除染活動に伴う労働者の健康被害は、多様な化学物質の暴露・吸引によって引き起こされており、放射線被ばくの影響にとどまらない。ハンフォードサイトの廃炉・除染活動は、地元住民によって担われており、全国から労働者が集まる福島第一原発の廃炉作業とは様相を異にする。ハンフォードの地元経済においては、廃炉・除染活動は重要な経済活動の一つとして認識されているが、健康被害は地域住民にとっては以前は低認知被害であったが、労働組合、環境団体、州政府の連携関係により労働者が声を上げる環境が整えられた。環境民主主義という点では、労働者の健康被害を争点として、従来は原子力をめぐるスタンスの違いから連携が難しかった労働組合と環境団体が連携し、さらに州政府のバックアップを受けて、労働被害の争点化さらにはセーフティネットの整備まで進んでいることを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 24
2. 論文標題 『語りをつく』～手記集という手法 関礼子・廣本由香編『鳥 栖のつむぎ～もうひとつの震災ユートピア』を読む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 261-221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生，茨城大学人文学部市民共創教育研究センター	4. 巻 -
2. 論文標題 茨城県内への広域避難者アンケート（2016）結果報告書	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 -	6. 最初と最後の頁 全62頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 25/ 6
2. 論文標題 被災者支援を通してみる原子力防災の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 被災者支援から見えてきた原子力防災の課題
3. 学会等名 日本原子力学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口 弥生
2. 発表標題 ポスト3.11における再稼働問題と「原子力防災計画」の矛盾
3. 学会等名 環境社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口 弥生
2. 発表標題 低認知被災地域における長期的な市民調査の意義と課題～茨城県の事例を中心に
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口 弥生
2. 発表標題 長期避難における「避難者」の社会的位置づけ 茨城県を事例として
3. 学会等名 第90回 日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 船橋 晴俊、田中 重好、長谷川 公一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300 (164-190)
3. 書名 原発震災と避難【シリーズ 被災地から未来を考える】	

1. 著者名 藤川賢・除本理史 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 224 (139-153)
3. 書名 放射能汚染はなぜくりかえされるのか - 地域の経験をつなぐ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

茨城大学人文社会科学部市民共創教育研究センター 「第4回 茨城県広域避難者アンケート」調査結果の公開 http://shimin.hum.ibaraki.ac.jp/files/genshi_ryokuchosa20190305.pdf

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考